

事務事業評価シート(概要説明書)

第4次総合計画 の位置づけ	政策名	基本施策名	NO	施策の展開方向
	①力を合わせて市民の笑顔 があふれるまちづくり	③男女共同参画	3	男女共同参画社会の実現に向けた活 動支援
事業名	男女共同参画推進事業		担当課名	人権くらしの相談課

【事業の概要】

(事業の目的・趣旨)

男女共同参画社会基本法及び泉大津市男女共同参画のまちづくりを推進する条例に基づき、泉大津市における男女共同参画推進の拠点施設として「にんじんサロン」を運営し、男女が共に自分らしい生き方を選択できる社会の実現をめざす。また、フェミニストカウンセラーによる女性特有のさまざまな問題や悩みへの対応を図る。

(事業概要等)

「にんじんサロン」を拠点に嘱託員2名を配置し、男女共同参画に関連する様々な事業を開催する。また、女性相談については、フェミニストカウンセラーの派遣を依頼し、面談相談を実施する。

【事業費】

項目／年度	H29 (決算額)	H30 (決算額)	R01 (決算額)	R02 (予算額)	備考
事業費総額(千円)	1,292	861	989	2,219	R02計画中間見直し 業務等による増
うち市負担分(千円)	724	861	889	2,219	

【事業実績・成果】

事業実績(活動指標)・成果(成果指標)	単位	H29年度 実績値	H30年度 実績値	R01年度 実績値	R02年度 目標値
にんじんサロン利用者	人	2,354	2,543	2,153	1,420
女性相談の相談人数	人	43	39	46	54

(指標を設定できない理由)

(成果の概要)

サロンスタッフによる手作り講座や趣味に関する講座、また、女性活躍推進講座として、3回連続セミナー・2回連続男性向けセミナーを実施するなど、さまざまな男女共同参画関連の事業を行った。また、子育て世代のための「一時保育付き読書タイム」を毎月開催した(8月・3月は臨時休館のため中止)。年間10回(5人/回)実施し、総参加者(保護者数)は43人となった。女性相談については、年18回(3コマ/日)フェミニストカウンセラーによる面談相談を実施し(予約制、相談時間50分/人、相談者数:46人 相談利用率:85.2%)、相談者に寄り添った効果的な対応ができた。

【これまで実施した事務の見直し点】

直近の改善点	「にんじんサロン」が図書館にある立地を活かし、新たに保育つき読書タイムを実施することにより、今まで関わりの少なかった市民の利用につながった。そして、映画上映を試行し、サロンの事業における男女共同参画についての話題づくりに努めた。また、フェミニストカウンセラーによる女性相談は、新規相談者の受け入れが難しいため、平成30年度から毎回の相談日の一コマ目を新規相談者優先枠とした。 事務事業評価を実施する上で、事業別区分にまとめることにより事務の簡素化を図った。
--------	---

【課題(問題点)】

課題(問題点)	男女共同参画社会の実現をめざすためには、リーダーの育成や他部署・他団体との交流や連携の強化、市民全体の意識レベルの向上を図る必要があり、そのための拠点施設としての「にんじんサロン」や、意識向上の契機としての講座やフォーラムの役割はますます重要になる。
---------	---

【今後の方向性】

担当課の評価	A 現行どおり	(左記評価の理由) 男女共同参画社会実現のための拠点施設として、にんじんサロンの役割は重要である。
改革・改善策等の具体的な内容		男女共同参画及びにんじんサロンの周知を引き続き行う。一般市民が興味を持つような内容及び参加しやすい形態を考慮し、啓発推進事業に取り組む。特に、今まで関わりの少なかった市民や若年層の流入を目指し、映画など取り組みやすい媒体を使用し、にんじんサロン及び男女共同参画推進の活性化に努める。

事務事業評価シート(概要説明書)

第4次総合計画 の位置づけ	政策名	基本施策名	NO	施策の展開方向
	力を合わせて市民の笑顔 があふれるまちづくり	人権・平和	1	人権教育・啓発の推進
事業名	人権啓発推進事業		担当課名	人権くらしの相談課

【事業の概要】

(事業の目的・趣旨)

市内に存する人権関連の諸団体と連携して人権啓発に関する諸事業を展開し、もって日本国憲法、世界人権宣言及び本市「人権を尊ぶまちづくり条例」の精神に則り、市民一人ひとりが人権を尊び、障がい者、高齢者、女性、外国人等への差別、また部落差別などあらゆる差別をなくすとともに生きがい、思いやりを持って生活し、社会に参加できる真に心豊かな地域社会の実現に資する。

(事業概要等)

人権協会、人権啓発推進協議会、事業所人権協議会、人権擁護委員、世界人権宣言泉大津連絡会と連携し、憲法週間、就職差別撤廃月間、男女雇用機会均等月間、国際識字デー並びに人権週間に関連する諸事業を展開する。

【事業費】

項目 / 年度	H29 (決算額)	H30 (決算額)	R01 (決算額)	R02 (予算額)	備考
事業費総額(千円)	298	502	596	924	·R02懇話会、人権の花等による増
うち市負担分(千円)	298	132	160	406	·人権啓発活動委託費

【事業実績・成果】

事業実績(活動指標)・成果(成果指標)	単位	H29年度 実績値	H30年度 実績値	R01年度 実績値	R02年度 目標値
人権作品出品数	点	270	255	346	350
街頭啓発参加者数(壁面花壇含む)	人	127	81	108	110
フォーラム参加人数	人	171	95	129	70
(指標を設定できない理由)					

(成果の概要)

憲法週間・人権週間におけるパネル展、街頭啓発、市民の集い、人権啓発作品展等の開催、男女雇用機会均等月間ににおける講演会、街頭啓発等の開催、国際識字デーにおける街頭啓発の開催、フォーラムinいづみおおつの開催及び総合体育館前の壁面花壇の植替えを年2回行った。

【これまで実施した事務の見直し点】

直近の改善点	人権三法の施行やインターネット上の人権侵害、LGBTなど、人権課題の変遷に即応した諸事業の展開に努めた。 事務事業評価を実施する上で、事業別区分にまとめることにより事務の簡素化を図った。
--------	--

【課題(問題点)】

課題(問題点)	人権三法をはじめ、インターネット上の人権侵害やLGBTなど、現在重要性が高まりつつある人権課題への対応が求められる。
---------	--

【今後の方向性】

担当課の評価	A 現行どおり	(左記評価の理由) 依然として発生する人権問題に鑑み、引き続き各人権団体と連携し、諸事業を展開していく必要がある。
改革・改善策等の具体的な内容		人権啓発を推進する各団体と連携し、現在重要性が高まりつつある人権課題をはじめ、人権に対する正しい知識や新たな知見を積極的に修得し、諸事業を展開していく。

事務事業評価シート(概要説明書)

第4次総合計画 の位置づけ	政策名	基本施策名	NO	施策の展開方向
	①力を合わせて市民の笑顔 があふれるまちづくり	④人権・平和	1	人権教育・啓発の推進
事業名	人権行政推進事業		担当課名	人権くらしの相談課

【事業の概要】

(事業の目的・趣旨)

日本国憲法、世界人権宣言及び本市「人権を尊ぶまちづくり条例」の精神に則り当該事業を推進し、もって市民一人ひとりが人権を尊び、障がい者、高齢者、女性、外国人等への差別、また部落差別などあらゆる差別をなくすとともに生きがい、思いやりを持って生活し、社会に参加できる真に心豊かな地域社会の実現に資する。

(事業概要等)

部落解放や人権啓発に関する講座・研修等に職員を派遣し、人権啓発の推進に必要な意識の向上及び知識の修得を図る。

【事業費】

項目／年度	H29 (決算額)	H30 (決算額)	R01 (決算額)	R02 (予算額)	備考
事業費総額(千円)	891	981	987	1,020	
うち市負担分(千円)	891	981	987	1,020	

【事業実績・成果】

事業実績(活動指標)・成果(成果指標)	単位	H29年度 実績値	H30年度 実績値	R01年度 実績値	R02年度 目標値
参加人数総数	人	430	370	317	350
研修会参加1人あたりにかかるコスト	円	2,072	2,651	3,113	2,914
(指標を設定できない理由)					
(成果の概要)					
部落解放・人権夏期講座や人権大学講座等の各種研修会に職員を派遣し、人権啓発の推進に必要な意識の向上及び知識の修得に努めた。					

【これまで実施した事務の見直し点】

直近の改善点	人権三法の施行やインターネット上の人権侵害など、人権課題の変遷に即応し、人権知識のアップデートに努めた。
--------	--

【課題(問題点)】

課題(問題点)	人権三法をはじめ、インターネット上の人権侵害やLGBTなど、現在重要性が高まりつつある人権課題への対応が求められる。
---------	--

【今後の方向性】

担当課の評価	A 現行どおり	(左記評価の理由) 依然として発生する人権問題に鑑み、引き続き諸事業を展開していく必要がある。
改革・改善策等の具体的な内容	部落差別解消推進法の施行後3年半が経過するなかで、本市の「人権を尊ぶまちづくり条例」に基づく基本方針等について、見直しに向けた検討をはじめしていく。	

事務事業評価シート(概要説明書)

第4次総合計画 の位置づけ	政策名	基本施策名	NO	施策の展開方向
	力を合わせて市民の笑顔 があふれるまちづくり	人権・平和	1	人権教育・啓発の推進
事業名	人権相談事業		担当課名	人権くらしの相談課

【事業の概要】

(事業の目的・趣旨)

人権侵害を受け、または受ける恐れのある市民が自らの主体的な判断により、課題を解決することができるよう、相談内容に応じた適切な支援を行うことを目的とする。

(事業概要等)

市役所の開庁時に正職員と相談員(嘱託員)1名を配置し、常時相談に対応できる体制をとるとともに、相談内容に応じた助言や情報提供、関係機関との連携等により適切な支援を行う。

【事業費】

項目 / 年度	H29 (決算額)	H30 (決算額)	R01 (決算額)	R02 (予算額)	備考
事業費総額(千円)	1,903	1,946	1,997	2,122	総合相談事業交付金
うち市負担分(千円)	1,054	1,059	1,215	1,628	

【事業実績・成果】

事業実績(活動指標)・成果(成果指標)	単位	H29年度 実績値	H30年度 実績値	R01年度 実績値	R02年度 目標値
嘱託員報酬 × 0.2 ÷ 相談件数(嘱託員の業務量に占める相談業務の割合)	円	2,233	2,478	1,171	1,150
相談件数	件	170	159	340	370
(指標を設定できない理由)					
(成果の概要)					
令和元年度の相談件数は340件となった。人権相談だけでは解決に至らないケースも少なくないが、傾聴と適切な窓口や機関の紹介、取次により、相談者が自らの力で解決できる力を取り戻すケースも多く、その一助となつたと考えられる。					

【これまで実施した事務の見直し点】

直近の改善点	職員のスキルアップのため、大阪府人権協会などが実施する研修会に積極的に参加するよう努めた。
--------	---

【課題(問題点)】

課題(問題点)	業務経験や知識の乏しい職員のスキルアップはもちろん、業務経験や知識を積んだ職員についても、そのアップデートのために更なる研修や経験が必要である。また、相談者は継続して相談にくる場合が多くあり、未経験者では安心して相談内容を打ち明けてくれない場合もある。相談窓口を充実するには、熟知した専門職が常駐し、他課や他機関との連携を図る必要があると考える。また、定期的なケース会議の開催や相談事案の基礎状況など情報の共有が必要と考える。
---------	---

【今後の方向性】

担当課の評価	A 現行どおり	(左記評価の理由) 人権相談は人権尊重施策として欠かすことのできないものであり、一層の相談しやすい環境づくりが求められる。
改革・改善策等の具体的な内容		相談窓口の充実に向け、職員のレベルアップのための研修受講を行う。また、他課や関係諸機関との連携強化や情報共有に努める。

事務事業評価シート(概要説明書)

第4次総合計画 の位置づけ	政策名	基本施策名	NO	施策の展開方向
	力を合わせて市民の笑顔 があふれるまちづくり	人権・平和	1	人権教育・啓発の推進
事業名	団体等育成支援事業(人権)		担当課名	人権くらしの相談課

【事業の概要】

(事業の目的・趣旨)

人権協会、人権啓発推進協議会、事業所人権協議会、人権擁護委員、世界人権宣言泉大津連絡会の活動を支援し、もって日本国憲法、世界人権宣言及び本市「人権を尊ぶまちづくり条例」の精神に則り、市民一人ひとりが人権を尊び、障がい者、高齢者、女性、外国人等への差別、また部落差別などあらゆる差別をなくすとともに生きがい、思いやりを持って生活し、社会に参加できる真に豊かな地域社会の実現に資する。

(事業概要等)

人権協会、人権啓発推進協議会、事業所人権協議会、人権擁護委員、世界人権宣言泉大津連絡会への助成を行い、当該団体が実施する啓発活動を促進し、差別をさせない世論の形成及び人権擁護の社会的環境づくりを支援する。

【事業費】

項目 / 年度	H29 (決算額)	H30 (決算額)	R01 (決算額)	R02 (予算額)	備考
事業費総額(千円)	2,060	2,060	2,060	2,060	
うち市負担分(千円)	2,060	2,060	2,060	2,060	

【事業実績・成果】

事業実績(活動指標)・成果(成果指標)	単位	H29年度 実績値	H30年度 実績値	R01年度 実績値	R02年度 目標値
人権啓発推進委員数	人	147	128	131	135
事業所人権会員数	事業所	72	72	71	75

(指標を設定できない理由)

(成果の概要)

人権擁護委員では、主に定例人権相談をはじめ特設人権相談や街頭啓発、また、フィールドワーク等を行った。世界人権宣言泉大津連絡会においては、主に憲法週間並びに人権週間において、横断幕や街頭啓発、また、人権週間記念講演会等を行った。泉大津市人権協会においては、主に新人社員研修、就職差別撤廃月間講演会、人権夏期講座への参加、フィールドワーク等を行った。

【これまで実施した事務の見直し点】

直近の改善点	人権三法の施行やインターネット上の人権侵害など、人権課題の変遷に即応した自主運営の促進に努めた。
--------	--

【課題(問題点)】

課題(問題点)	人権三法をはじめ、インターネット上の人権侵害やLGBTなど、現在重要性が高まりつつある人権課題への対応が求められる。
---------	--

【今後の方向性】

担当課の評価	A 現行どおり	(左記評価の理由) 依然として発生する人権問題に鑑み、引き続き各団体が実施する啓発活動を支援していく必要がある。
改革・改善策等の具体的な内容		人権啓発を推進する各団体が、現在重要性が高まりつつある人権課題をはじめ、人権に対する正しい知識や新たな知見を積極的に修得し、展開する啓発活動を支援していく。

事務事業評価シート(概要説明書)

第4次総合計画 の位置づけ	政策名	基本施策名	NO	施策の展開方向
	①力を合わせて市民の笑顔 があふれるまちづくり	④人権・平和	2	平和に対する教育・啓発の推進
事業名	非核平和啓発事業		担当課名	人権くらしの相談課

【事業の概要】

(事業の目的・趣旨)

昭和59年7月の「非核平和都市宣言」の精神に基づき、各種啓発事業を行い、もって世界の恒久平和の実現を目指す。

(事業概要等)

平和への願いをテーマとしたイラストを描いたうちわを展示する「平和メッセージ展」、戦争の悲惨さや平和の大切さを訴えるパネルを展示する「平和パネル展」、戦争体験者である泉大津市戦没者遺族会及び原爆被害者の会の方々と中学生との対話の機会をつくり、平和の意識を受け継いでくことを目的とした「ピースプログラム」を実施する。

【事業費】

項目／年度	H29 (決算額)	H30 (決算額)	R01 (決算額)	R02 (予算額)	備考
事業費総額(千円)	349	257	281	467	
うち市負担分(千円)	349	257	281	467	

【事業実績・成果】

事業実績(活動指標)・成果(成果指標)	単位	H29年度 実績値	H30年度 実績値	R01年度 実績値	R02年度 目標値
平和メッセージ展出展数	点	867	790	754	-
ピースディスカッション参加者数	人	76			
ピースプログラム参加者数	人		143	226	227
(指標を設定できない理由)					

(成果の概要)

令和元年7月9日から16日において平和メッセージ展を開催し754点のうちわを展示した。また、8月1日から8月6日に市役所1階市民ロビーにおいて平和パネル展を開催し広島・長崎の原爆に関するパネルを展示した。一方、ピースプログラムでは、令和2年1月15日に、誠風中学校にて広島への修学旅行を控えた中学2年生の生徒らに対して、平和教育に関わるNPO法人の講師を招き、「平和への一歩～ウガンダの子ども兵から教わったこと～」というテーマでの講演を行った。

非核平和事業では、戦争体験を語り継ぎ平和の意識を受け継いでくことが重要な取り組みの一つであり、とりわけ「平和メッセージ展」や「ピースプログラム」において次代を担う子供たちに平和について考える機会を設けることができたことは、大きな意義を持つと考える。

【これまで実施した事務の見直し点】

直近の改善点	平和メッセージ展においては、より多くの人に見てもらうため、織編館ギャラリーからアルザ2階回廊に展示場所を変更した。 小学校で開催するピースディスカッションから中学校で開催するピースプログラムへ変更し、修学旅行にて広島を訪れる中学2年生の平和学習に組み込むことで、より深い理解を促した。
--------	---

【課題(問題点)】

課題(問題点)	平和メッセージ展の準備は多くの時間を費やすため、作業効率のよい実施方法の検討が必要。ピースプログラムにおいては、中学校との密な連携が必要となり、学校側との要望やスケジュールのすり合わせが必要。また、修学旅行や遺族会等との対話と次年度へ引き続き行う事業を残しており、今年度の講演会からのより有効な事業展開の組み立て。戦没者遺族会や原爆被害者の会の参加者数の確保。引き続き、戦争体験を語り継いでいくことの困難性についての検討が必要。
---------	--

【今後の方向性】

担当課の評価	A 現行どおり	(左記評価の理由) 平和への希求は恒久的なものであり、「非核平和都市宣言」の精神に基づく、非核平和啓発のための取り組みは、継続して実施する必要がある。
改革・改善策等の具体的な内容		平和メッセージ展における、より負担の少ない実施方法等の検討及び取り組み。 ピースプログラムにおいては、平和学習のより有効かつ円滑な事業展開を目指し、中学校や遺族会等との密な連絡・調整を行う。 現在世界で起こっている紛争等の現状を踏まえ、一人ひとりが何ができるのかを考え、悲惨な戦争体験という愚行を二度と起こさないという考え方を培っていくアプローチ方法について、引き続き情報収集及び検討を行う。

事務事業評価シート(概要説明書)

第4次総合計画 の位置づけ	政策名	基本施策名	NO	施策の展開方向
	安全で心やすらぐまちづくり	消費生活	1	自立した消費者の育成
事業名	団体等育成支援事業(消費)		担当課名	人権くらしの相談課

【事業の概要】

(事業の目的・趣旨)
地域の消費者団体の活動を支援し、消費についての知識の普及を促し、地域における消費生活の安定と向上を図る。

(事業概要等)
地域の消費者団体が行う消費者啓発講座、エコフリーマーケット、商品量目調査等の取組を支援し、健全な消費生活の啓発を図る。

(事業費)																		
<table border="1"> <thead> <tr> <th>項目 / 年度</th> <th>H29 (決算額)</th> <th>H30 (決算額)</th> <th>R01 (決算額)</th> <th>R02 (予算額)</th> <th>備考</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>事業費総額(千円)</td> <td>87</td> <td>135</td> <td>87</td> <td>134</td> <td></td> </tr> <tr> <td>うち市負担分(千円)</td> <td>87</td> <td>135</td> <td>87</td> <td>134</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>	項目 / 年度	H29 (決算額)	H30 (決算額)	R01 (決算額)	R02 (予算額)	備考	事業費総額(千円)	87	135	87	134		うち市負担分(千円)	87	135	87	134	
項目 / 年度	H29 (決算額)	H30 (決算額)	R01 (決算額)	R02 (予算額)	備考													
事業費総額(千円)	87	135	87	134														
うち市負担分(千円)	87	135	87	134														

項目 / 年度	H29 (決算額)	H30 (決算額)	R01 (決算額)	R02 (予算額)	備考
事業費総額(千円)	87	135	87	134	
うち市負担分(千円)	87	135	87	134	

事業実績(活動指標)・成果(成果指標)	単位	H29年度 実績値	H30年度 実績値	R01年度 実績値	R02年度 目標値
消費者啓発講座参加者数	人	46	33	16	30
(指標を設定できない理由)					

(成果の概要)
泉大津消費者問題研究会の活動を支援し、日々多様化する消費者問題に即応した内容の講座を実施するなどにより、消費者トラブルの未然防止に寄与できた。

(これまで実施した事務の見直し点)
直近の改善点

直近の改善点	毎年補助を行っていたバス借り上げ料を2年に1回にした。
--------	-----------------------------

課題(問題点)	泉大津消費者問題研究会主催行事の内容精査及び、同会会員の消費者問題に対する意識の向上をより一層図る必要がある。

【今後の方向性】

担当課の評価	A 現行どおり	(左記評価の理由) 流通や消費形態の多様化により、消費者問題が日々変容しつつある中で、消費知識の普及を促していくためには、その変容に沿った取り組みが必要であり、消費者団体の育成はますます重要となると見通される。
改革・改善策等の具体的な内容		消費者問題研究会の会員の流動化、また、消費者教育のステップアップ等の充実を図る必要がある。

事務事業評価シート(概要説明書)

第4次総合計画 の位置づけ	政策名	基本施策名	NO	施策の展開方向
	安全で心やすらぐまちづくり	消費生活	2	消費者保護の強化
事業名	消費生活相談事業		担当課名	人権くらしの相談課

【事業の概要】

(事業の目的・趣旨)

市民に対して消費生活に関する知識の普及・情報の提供・苦情・相談の処理等、消費生活の諸問題を解決することにより、消費生活の利益の保護と増進を図る。

(事業概要等)

消費生活専門相談資格を取得した消費生活相談員が消費生活に関する相談や苦情を受け付け対応する。

【事業費】

項目 / 年度	H29 (決算額)	H30 (決算額)	R01 (決算額)	R02 (予算額)	備考
事業費総額(千円)	5,289	4,619	4,487	5,223	
うち市負担分(千円)	2,379	2,570	3,782	3,971	

【事業実績・成果】

事業実績(活動指標)・成果(成果指標)	単位	H29年度 実績値	H30年度 実績値	R01年度 実績値	R02年度 目標値
消費生活相談件数	件	316	403	370	380
(指標を設定できない理由)					

(成果の概要)

毎週5回(月～金曜日)消費生活センターで午後1時～4時まで、消費生活相談員が消費生活相談を実施し、消費者問題解決・未然防止に寄与できた。

【これまで実施した事務の見直し点】

直近の改善点	毎年5月は消費者月間として消費者、事業者、行政が一体となって、消費者が主役となる社会の実現について、ともに考えることが啓発されており、市役所1階市民ロビーにて、消費者問題への注意を呼びかけるパネル展示を行った。また、広報紙の連載「こちら消費生活相談室」執筆担当の消費生活相談員と協議しながら、時勢に応じた相談事例を掲載するよう努めている。
--------	---

【課題(問題点)】

課題(問題点)	
---------	--

【今後の方向性】

担当課の評価	A 現行どおり	(左記評価の理由) 日々多様化・複雑化する消費者問題に対し、専門の相談員による相談窓口は、消費者の利益のための必要不可欠である。
改革・改善策等の具体的な内容		

事務事業評価シート(概要説明書)

第4次総合計画 の位置づけ	政策名	基本施策名	NO	施策の展開方向
	誇れる・選ばれる・集える まちづくり	労働環境	2	福利厚生の充実に向けた支援
事業名	団体等育成支援事業(労働)		担当課名	人権くらしの相談課

【事業の概要】

(事業の目的・趣旨)

地域の労働、商工及び国際交流促進団体の取組を支援し、市内企業の労働者の確保・定着を図るとともに、労働福祉の増進を図る。

(事業概要等)

地域の労働、商工及び国際交流促進団体が実施する労働者の確保・定着、労働者福祉の向上にむけて行う労働条件の改善や労働教育の振興、福利厚生の充実等による労働福祉の増進及び適正雇用や不法就労の防止を図るための事業に対して補助する。

【事業費】

項目 / 年度	H29 (決算額)	H30 (決算額)	R01 (決算額)	R02 (予算額)	備考
事業費総額(千円)	1,696	1,446	1,147	1,446	
うち市負担分(千円)	1,696	1,446	1,147	1,446	

【事業実績・成果】

事業実績(活動指標)・成果(成果指標)	単位	H29年度 実績値	H30年度 実績値	R01年度 実績値	R02年度 目標値
メーデー及び平和活動の開催	回	3	3	3	3
福利厚生事業等の実施	回	2	2	2	2
横断幕・ポスターの掲示	箇所	4	4	0	4
(指標を設定できない理由)					

(成果の概要)

地域の労働、商工及び国際交流促進団体の取組を支援し、健全な労使関係に基づく労働条件・環境及び制度の改善などに向けた活動の充実を図ることができた。

【これまで実施した事務の見直し点】

直近の改善点	健全な労使関係に基づく企業発展、労働条件・環境及び制度の改善、外国人労働者の適正雇用等に向けた活動の充実を図った。 事務事業評価を実施する上で、事業別区分にまとめることにより事務の簡素化を図った。
--------	---

【課題(問題点)】

課題(問題点)	健全な労使関係に基づく企業発展、労働条件・環境及び制度の改善、外国人労働者の適正雇用等に向けた活動の充実を図っているところであるが、地域の事業所や関係各所との連携の強化が必要となる。
---------	---

【今後の方向性】

担当課の評価	A 現行どおり	(左記評価の理由) 労働福祉施策として健全な労使関係構築及び労働条件の改善など労働環境の整備や適正雇用の促進を図る必要がある。
改革・改善策等の具体的な内容		

事務事業評価シート(概要説明書)

第4次総合計画 の位置づけ	政策名	基本施策名	NO	施策の展開方向
	誇れる・選ばれる・集える まちづくり	労働環境	2	福利厚生の充実に向けた支援
事業名	中小企業振興事業		担当課名	人権くらしの相談課

【事業の概要】

(事業の目的・趣旨)

単独で退職金制度を設けることが困難な事業所に対して、中小企業退職金共済制度への加入を促進することにより、雇用の安定及び労働者の定着増進を図るとともに労働者の福祉の増進に寄与する。

(事業概要等)

市内に事業所を有し、かつ、常時雇用する従業員が30人以下の事業所で、中小企業退職金共済法に基づき事業所負担において退職金制度に加入している事業主に対し、その掛金の一部を補助する。

【事業費】

項目 / 年度	H29 (決算額)	H30 (決算額)	R01 (決算額)	R02 (予算額)	備考
事業費総額(千円)	336	121	159	329	
うち市負担分(千円)	336	121	159	329	

【事業実績・成果】

事業実績(活動指標)・成果(成果指標)	単位	H29年度 実績値	H30年度 実績値	R01年度 実績値	R02年度 目標値
中小企業退職金共済掛金補助金交付事業所	社	12	10	12	10
中小企業退職金共済掛金補助金交付事業所の補助対象従業員数	人	70	39	35	59

(指標を設定できない理由)

(成果の概要)

広報紙及び大阪府等の関係機関発行の冊子等による情報提供・情報発信を行うとともに、対象事業所の退職金制度の充実による雇用の安定及び定着増進を図ることにより、労働者の福祉の増進に寄与している。

【これまで実施した事務の見直し点】

直近の改善点	インターネット等の情報提供媒体の拡充を行うとともに、関係機関・関係団体との連携の強化を図った。
--------	---

【課題(問題点)】

課題(問題点)	中小企業退職金共済制度及び掛金の補助制度について、情報提供を行い更なる周知を行う事により、加入事業所の拡大を図る必要がある。
---------	--

【今後の方向性】

担当課の評価	A 現行どおり	(左記評価の理由) 厳しい経営環境の中、退職金制度が確立されていない事業所に対し、中小企業退職金共済法に基づく退職金制度の導入促進を図ることにより、労働環境の向上に資することができる。
改革・改善策等の具体的な内容		引き続き情報提供・情報発信を行い更なる周知に努める事により、制度への加入促進を図り、退職金制度の充実による雇用の安定及び定着増進による労働者の福祉の増進に寄与する。

事務事業評価シート(概要説明書)

第4次総合計画 の位置づけ	政策名	基本施策名	NO	施策の展開方向
	誇れる・選ばれる・集える まちづくり	労働環境	3	労働相談体制に充実
事業名	労働相談事業		担当課名	人権くらしの相談課

【事業の概要】

(事業の目的・趣旨)

市内在住・在勤の未組織勤労者について、労働関係法の遵守による適正雇用の推進を図るとともに、トラブルの解消と充実した職業生活に向けた支援を行う。

(事業概要等)

関係機関や専門家と連携し、未組織勤労者の解決型労働相談を行うとともに、労働関係法遵守に関する調査及び和解を前提としたあっせんを行う。

【事業費】

項目 / 年度	H29 (決算額)	H30 (決算額)	R01 (決算額)	R02 (予算額)	備考
事業費総額(千円)	3,570	1,350	1,350	1,350	
うち市負担分(千円)	3,570	1,350	1,350	1,350	

【事業実績・成果】

事業実績(活動指標)・成果(成果指標)	単位	H29年度 実績値	H30年度 実績値	R01年度 実績値	R02年度 目標値
労働相談件数	件	30	31	36	40
うち土曜日・日曜日・平日夜間やメールでの労働相談件数	件	7	2	9	10
労働相談者数	人	17	19	22	25
(指標を設定できない理由)					

(成果の概要)

大阪府や労働問題推進対策協議会等の関係機関、弁護士や社会保険労務士の専門家と連携し、未組織勤労者の解決型労働相談を行った。また、平成30年度から勤労者の労働実態に配慮し、時間外においても労働相談が出来るように、メールもしくはファックスによる労働相談業務の改善を図った。

【これまで実施した事務の見直し点】

直近の改善点	インターネット等の情報提供媒体の拡充を行うとともに、関係機関との連携の強化を図った。また、時間外における労働相談の受付事務を、メールでの受付や回答も可能となるように改善した。
--------	---

【課題(問題点)】

課題(問題点)	労働相談に関する情報発信については、市広報紙を含め更なる周知に努めるとともに、多種・多様化する労働問題に対応する為に各関係機関との連携の強化を行う必要がある。
---------	---

【今後の方向性】

担当課の評価	A 現行どおり	(左記評価の理由) 近年の社会情勢の変化による労働問題は多種・多様化しており、市内在住・在勤の勤労者等に対し、大阪府等の関係機関や弁護士等の専門家と連携して相談を行うなど、充実した職業生活への支援に努める必要がある。
改革・改善策等の具体的な内容		多種・多様化する労働問題に対応する為に各関係機関との連携強化を図るとともに、担当者の研修等を充実させる。また、労働相談の更なる周知に努め、泉大津市労働問題推進対策協議会と連携を図り、相談業務体制について継続して検討していく必要がある。

事務事業評価シート(概要説明書)

第4次総合計画 の位置づけ	政策名	基本施策名	NO	施策の展開方向
	誇れる・選ばれる・集える まちづくり	労働環境	4	就職困難者に対する就労支援の充実
事業名	就労支援事業		担当課名	人権くらしの相談課

【事業の概要】

(事業の目的・趣旨)
働く意欲がありながら、様々な阻害要因により就労できない就職困難者からの就労に関する相談を受け、自立と就労・雇用の促進に向けた支援を行う。
(事業概要等)

就労支援コーディネーターが就職困難者の就労に関する相談を行い、関係機関との連携を図りながら相談者に適した就職に向けた取組・支援を行う。また、関係機関と協同し就職情報フェアやセミナーを開催し、地域の求職者への就労支援を行うとともに、企業に向けて雇用機会を提供する。

【事業費】

項目 / 年度	H29 (決算額)	H30 (決算額)	R01 (決算額)	R02 (予算額)	備考
事業費総額(千円)	3,018	3,096	3,103	3,216	
うち市負担分(千円)	1,637	1,669	1,886	2,432	

【事業実績・成果】

事業実績(活動指標)・成果(成果指標)	単位	H29年度 実績値	H30年度 実績値	R01年度 実績値	R02年度 目標値
就労相談件数	件	19	102	68	70
泉北就職情報フェア(年1回開催)来場者数	人	32	80	41	50
就労に関するセミナーの開催(セミナー+フェア)	回/人	4回/30人	4回/35人	4回/28人	4回/40人
(指標を設定できない理由)					

(成果の概要)

就職困難者に対し、就労支援コーディネーターが就労相談を行い、大阪府等の関係機関との連携を図りながら職業能力開発の為の各種講習会等の情報提供・誘導等の相談者に適した就職に向けた取組み・支援を行った。
また、高石市、忠岡町、泉大津公共職業安定所・大阪府総合労働事務所等の関係機関と協同しアブラたかいしにおいて泉北就職情報フェアを開催し、企業に有益な人材を採用する機会を提供するとともに、高年齢者雇用促進フェアも行った。

【これまで実施した事務の見直し点】

直近の改善点	就職情報フェア及びセミナーについて、開催市の広報紙にチラシの折り込みを行うなど広報の方法を見直すとともに、男女共同参画事業と合同での講座を開催した。また、市民生活応援窓口と、相談内容や支援方法についての情報交換会議を行い連携を深めた。
--------	---

【課題(問題点)】

課題(問題点)	就労相談について、各種講習会や関係機関の情報提供等により就職に至ったにも関わらず、報告が無くその後の追跡調査が困難なケースが多く、フォローアップ等についてのスキームを確立していく必要がある。
---------	---

【今後の方向性】

担当課の評価	A 現行どおり	(左記評価の理由) 就職困難者の就労については、近年、障害者雇用促進法等の推進により一定の改善は進むものの、依然として厳しい状況にあり、引き続き就労に関する相談を実施し、自立と就労・雇用の促進に向けた支援を行う必要がある。
改革・改善策等の具体的な内容		就労相談については、広報紙やインターネット等で情報提供を行うとともに、継続する就労相談者へは、お互いに連絡を取るなどしてフォローアップに努める。また、関係機関並びに府内関係課と連携を図り、就職困難者へサポートを行い就労支援の推進に努める。

事務事業評価シート(概要説明書)

第4次総合計画 の位置づけ	政策名	基本施策名	NO	施策の展開方向
	⑦健全な行財政と都市経営 に基づく市民サービス	④市民サービス	3	相談体制の充実・強化
事業名	市民相談事業		担当課名	人権くらしの相談課

【事業の概要】

(事業の目的・趣旨)

市民生活上の問題で専門知識等を要するものについて、専門家等が相談者に助言・アドバイスを行うことにより、その解決の一助となることを目的とする。

(事業概要等)

嘱託職員による一般相談および交通事故相談、行政相談員による行政相談、司法書士による不動産の権利関係などの相談、土地家屋調査士相談による土地の境界に関する相談、不動産売買などの諸問題を相談する不動産相談、税理士による税務相談、行政書士による遺言や相続などの行政書士相談を実施する。

【事業費】

項目／年度	H29 (決算額)	H30 (決算額)	R01 (決算額)	R02 (予算額)	備考
事業費総額(千円)	3,037	3,040	3,026	3,060	
うち市負担分(千円)	3,037	3,040	3,026	3,060	

【事業実績・成果】

事業実績(活動指標)・成果(成果指標)	単位	H29年度 実績値	H30年度 実績値	R01年度 実績値	R02年度 目標値
相談者数	人	349	396	296	330
(指標を設定できない理由)					
(成果の概要)					
一般相談及び交通事故相談 平日の午前10時～午後4時30分、行政相談 2回／月(第2月曜日及び第4火曜日の午後1時～3時)、司法書士相談 1回／月(第1金曜日の午後1時～3時)、土地家屋調査士相談 1回／月(第3金曜日の午後1時～3時)、不動産相談 2回／月(第2・4金曜日の午後1時～3時)、税務相談 1回／月(第3月曜日の午後1時～4時)、行政書士相談 1回／3ヶ月(第3火曜日の午後1時～3時)に各々実施					
令和元年度の相談者数は297人で、専門知識等を要する市民生活上の問題解決の一助となったと考えられる。					

【これまで実施した事務の見直し点】

直近の改善点	<ul style="list-style-type: none"> 市民相談員のスキルアップを図るため、積極的な情報提供を行うなど研修機会の増加に努めた。 広報紙の裏表紙に市民相談日、内容一覧を掲載し、周知を図っている。
--------	---

【課題(問題点)】

課題(問題点)	各種専門家による無料相談を定期的に実施しているが、相談業務により利用率のばらつきがあるため、さらなる市民への周知徹底が必要。
---------	--

【今後の方向性】

担当課の評価	A 現行どおり	(左記評価の理由) 近年、複雑・多様化した一般相談が増加する中で、専従の嘱託職員による対応は意義がある。また、専門家による各種相談においても様々な相談に対応でき、市民が安心して生活できるよう今後も展開していく必要がある。
改革・改善策等の具体的な内容		各種相談業務について、市民が利用する頻度等の分析を行い、周知やPRの必要性、相談日や相談時間の見直しについても検討していく。

事務事業評価シート(概要説明書)

第4次総合計画 の位置づけ	政策名	基本施策名	NO	施策の展開方向
	健全な行財政と都市経営 に基づく市民サービス	市民サービス	3	相談体制の充実
事業名	法律相談事業		担当課名	人権くらしの相談課

【事業の概要】

(事業の目的・趣旨)

市民生活上の問題で法律の知識を要するものについて、無料で弁護士が相談者に助言・アドバイスを行う法律相談を実施し、その解決の一助となることを目的とする。

(事業概要等)

法律事務所と顧問契約を締結し、毎週木曜日に市民を対象とした無料法律相談を実施する(前日に電話予約で先着8名まで、相談時間30分/人)。

【事業費】

項目 / 年度	H29 (決算額)	H30 (決算額)	R01 (決算額)	R02 (予算額)	備考
事業費総額(千円)	1,808	1,860	1,890	1,925	
うち市負担分(千円)	1,808	1,860	1,890	1,925	

【事業実績・成果】

事業実績(活動指標)・成果(成果指標)	単位	H29年度 実績値	H30年度 実績値	R01年度 実績値	R02年度 目標値
法律相談相談者数	人	383	370	386	390
(指標を設定できない理由)					

(成果の概要)

令和元年度の相談者数は386人(相談利用率:96.5%)で、無料で弁護士の相談を受けることができ、法律の知識を要する市民生活上の問題解決の一助となったと考えられる。

【これまで実施した事務の見直し点】

直近の改善点	平成30年度より相談時間を20分間から30分間に拡大し、利用者が少なかった第2火曜日を廃止した。
--------	--

【課題(問題点)】

課題(問題点)	
---------	--

【今後の方向性】

担当課の評価	A 現行どおり	(左記評価の理由) 市民の抱える問題・悩みの解決に対し、適切に対応できる弁護士相談は今後も必要であり、周知の徹底や、より効率的な展開を図っていくことが重要である。
改革・改善策等の具体的な内容		